

みらかホールディングス株式会社
2018年度（2019年3月期）
上期決算説明会資料

2018年 11月 1日

※ 本資料では、記載している部分を除いて、日本基準(J-GAAP)に基づく数値にて開示しております。

※ 本資料では、数値は原則として表示数値の単位未満で四捨五入しております。

※ 各事業名については以下のとおり省略する場合があります。

CLT：受託臨床検査事業 IVD：臨床検査薬事業 HR：ヘルスケア関連事業

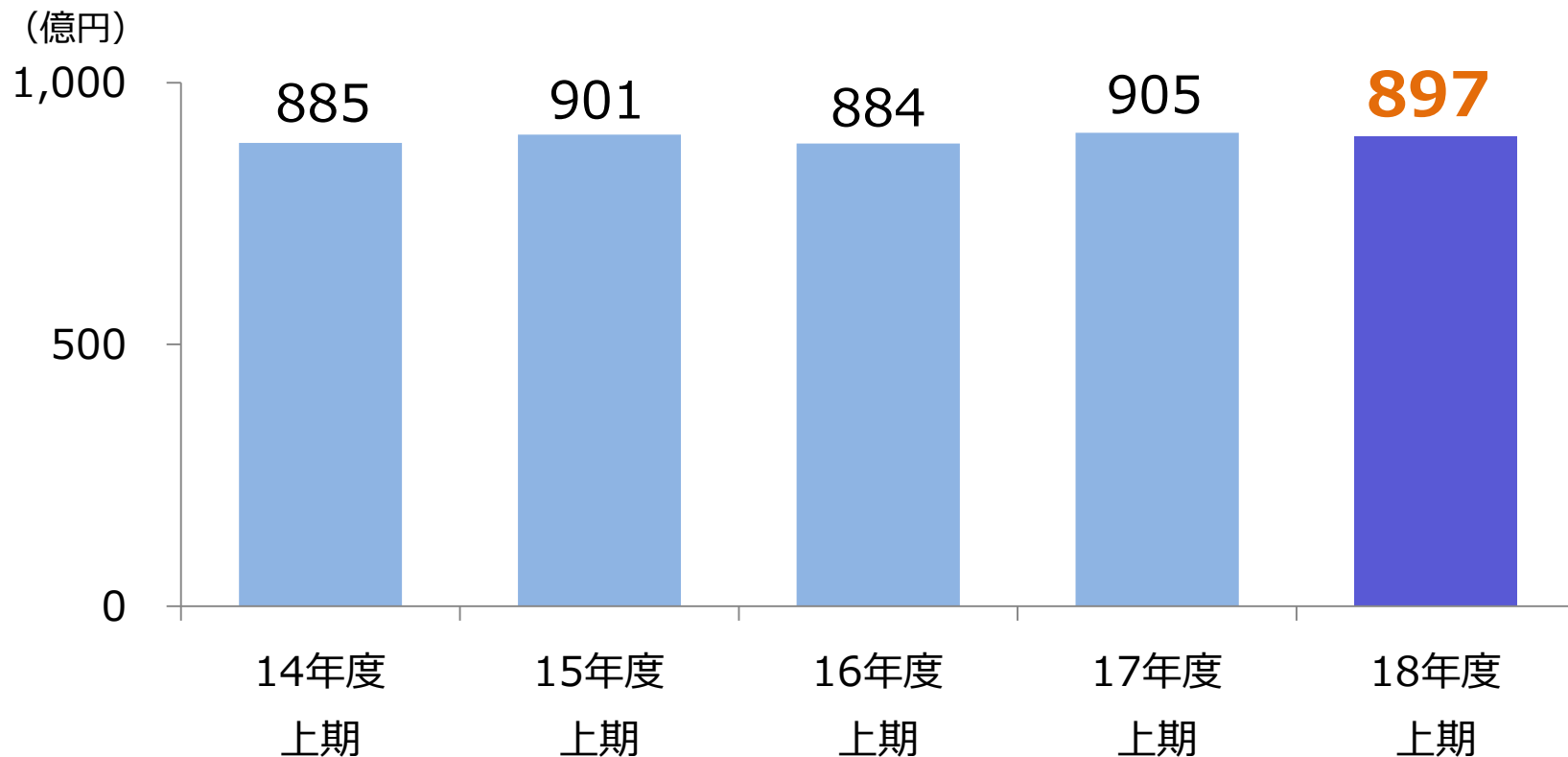
※ 本資料で用いている為替レートは以下の通りです。

2017年度上期：1USD = 111.08 JPY 1EURO = 126.31 JPY

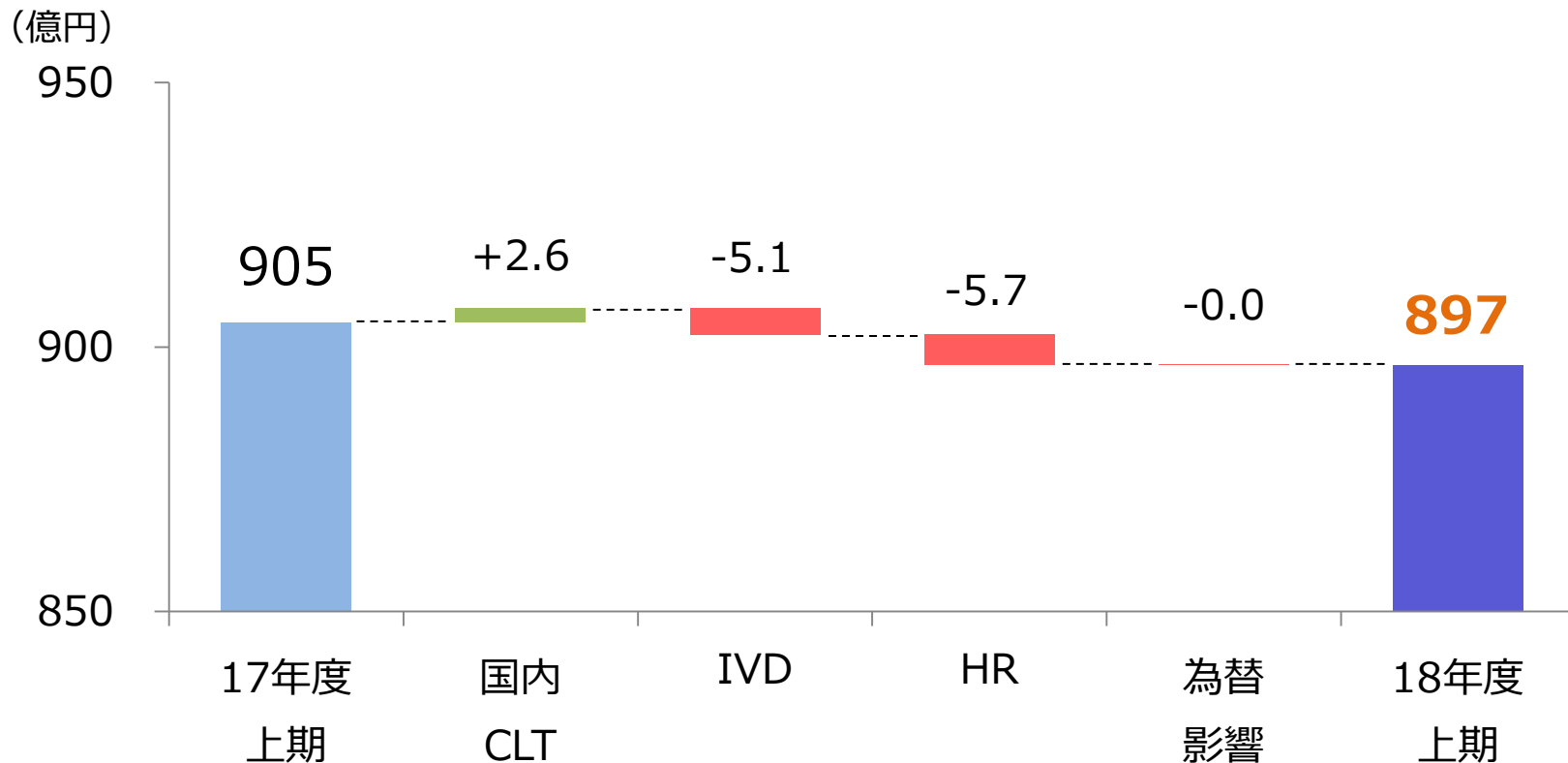
2018年度上期：1USD = 110.28 JPY 1EURO = 129.83 JPY

2018年度上期 業績概要

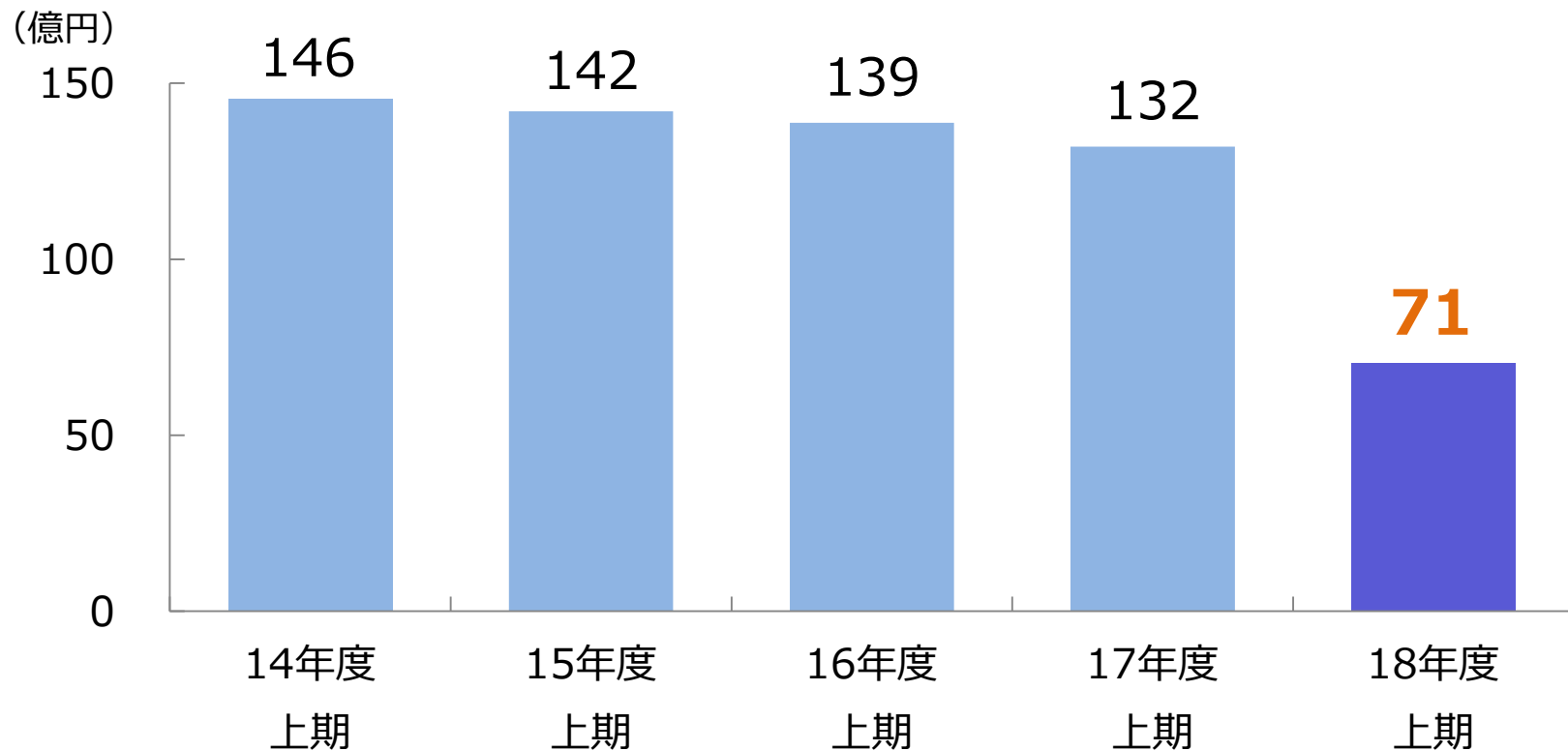
連結売上高（海外CLTを除く）



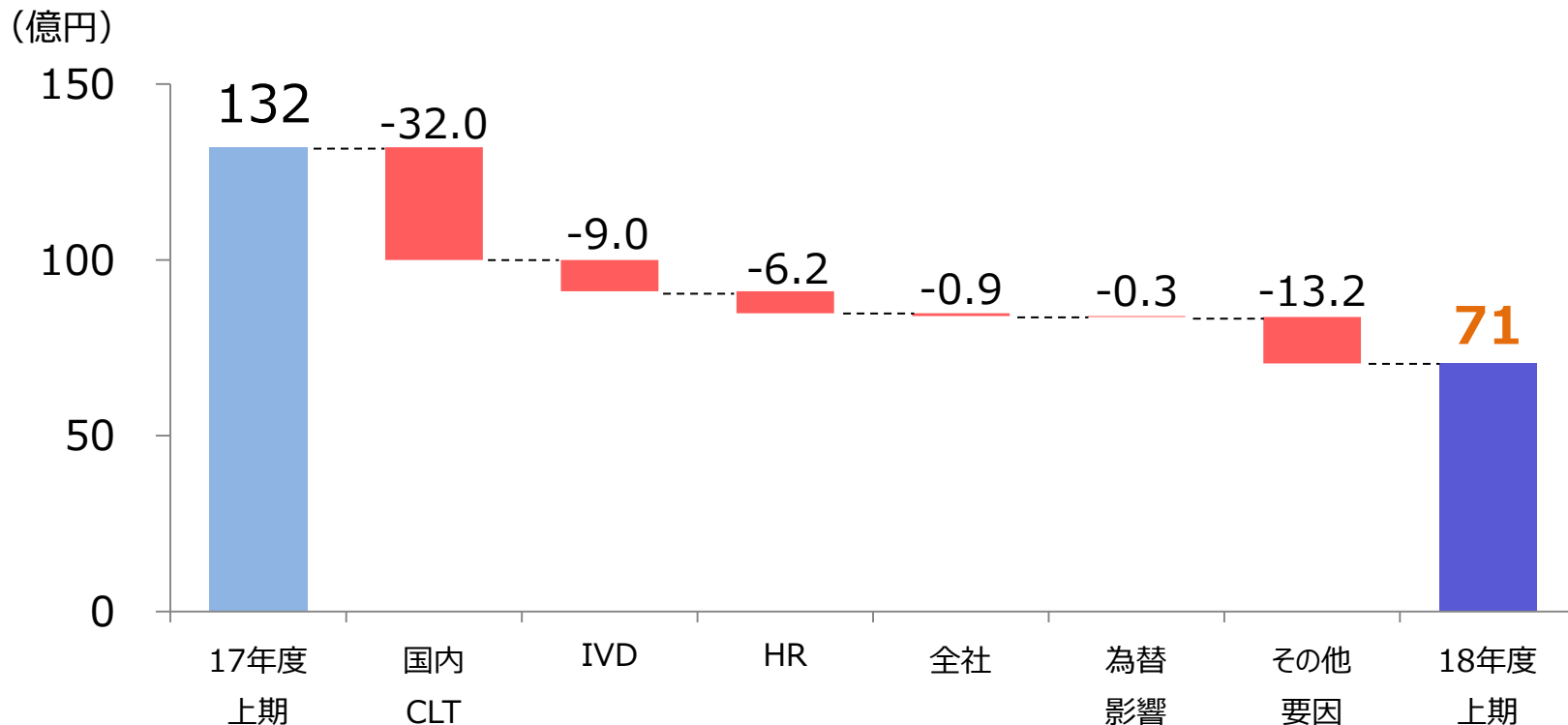
連結売上高 対前年同期比較 (海外CLTを除く)



連結営業利益 推移 (海外CLTを除く)



連結営業利益 対前年同期比較 (海外CLTを除く)

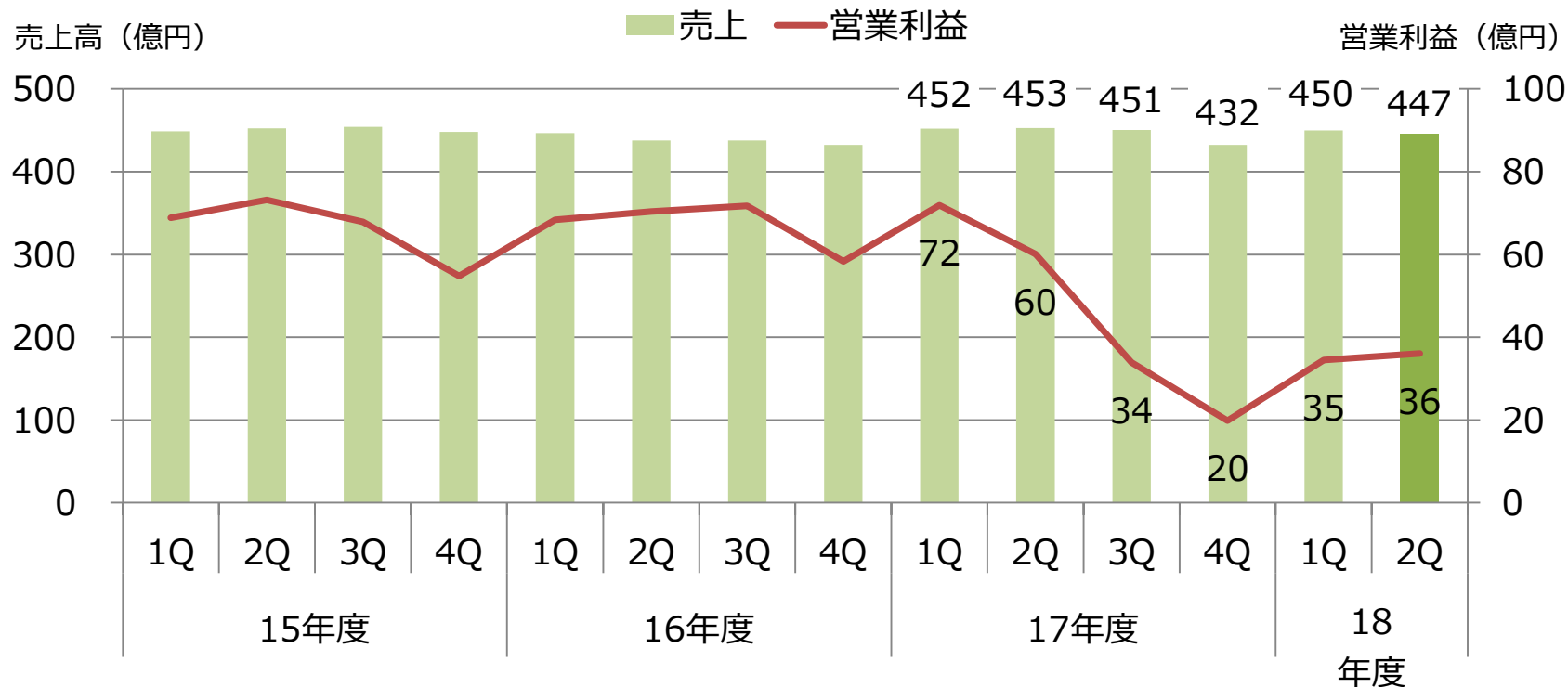


その他要因：施設環境改善、業務効率化、コンサルティング費用等

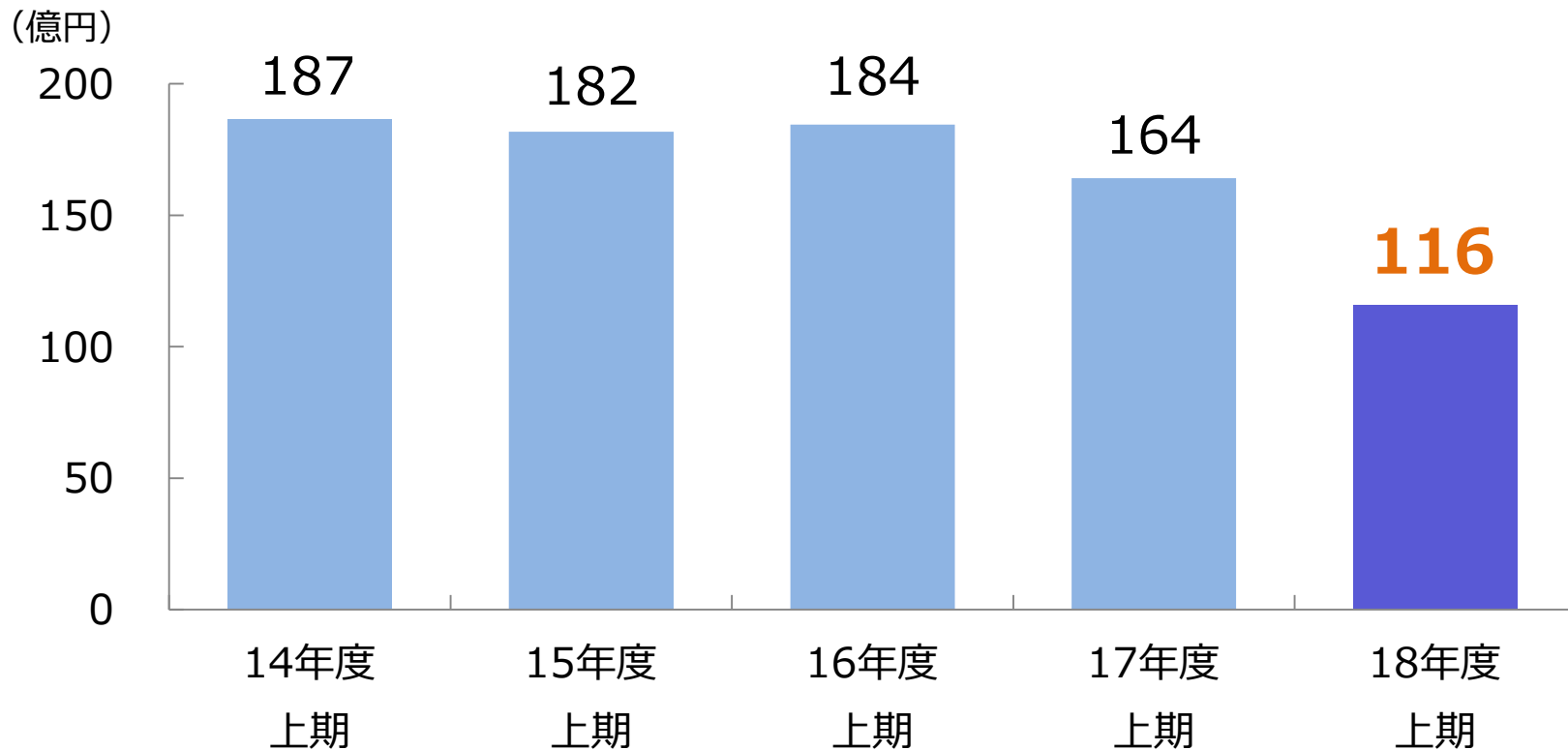
上期合計：13.2億円（1Q：9.3億円、2Q：3.9 億円） ※下期以降は発生しない見込み

四半期毎の業績推移 (海外CLTを除く)

売上、営業利益ともに前四半期 (FY18 1Q) と同レベル

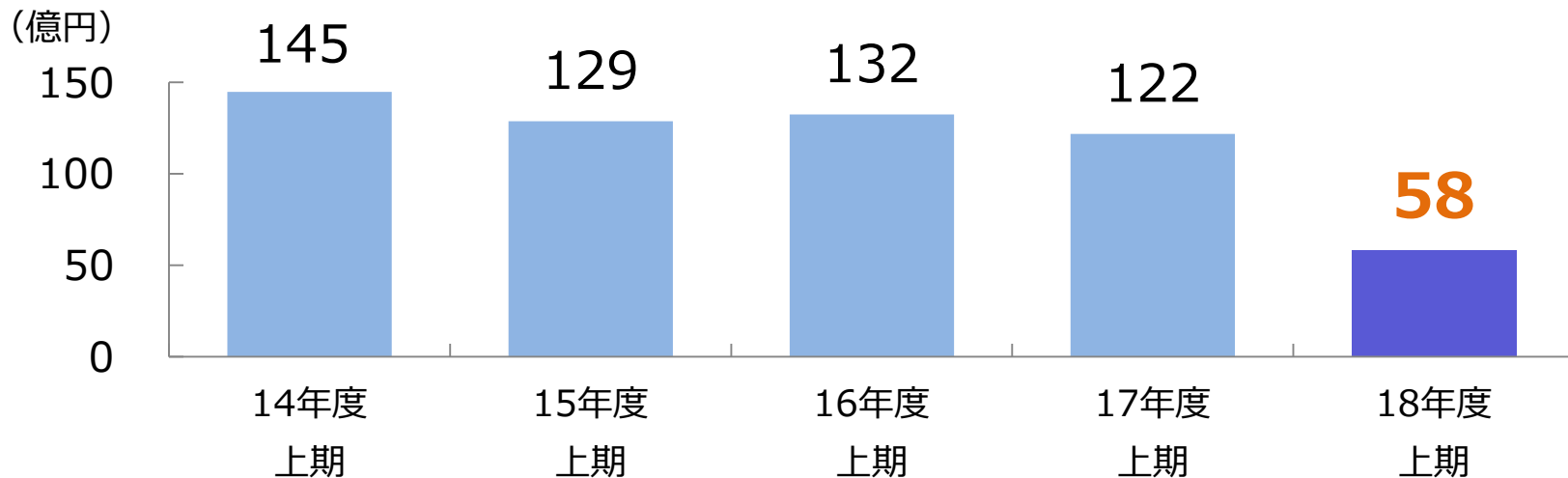


EBITDAの推移 (海外CLTを除く)



※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

連結経常利益 推移



主な営業外損失

【2017年度上期】

- 持分法による投資損失

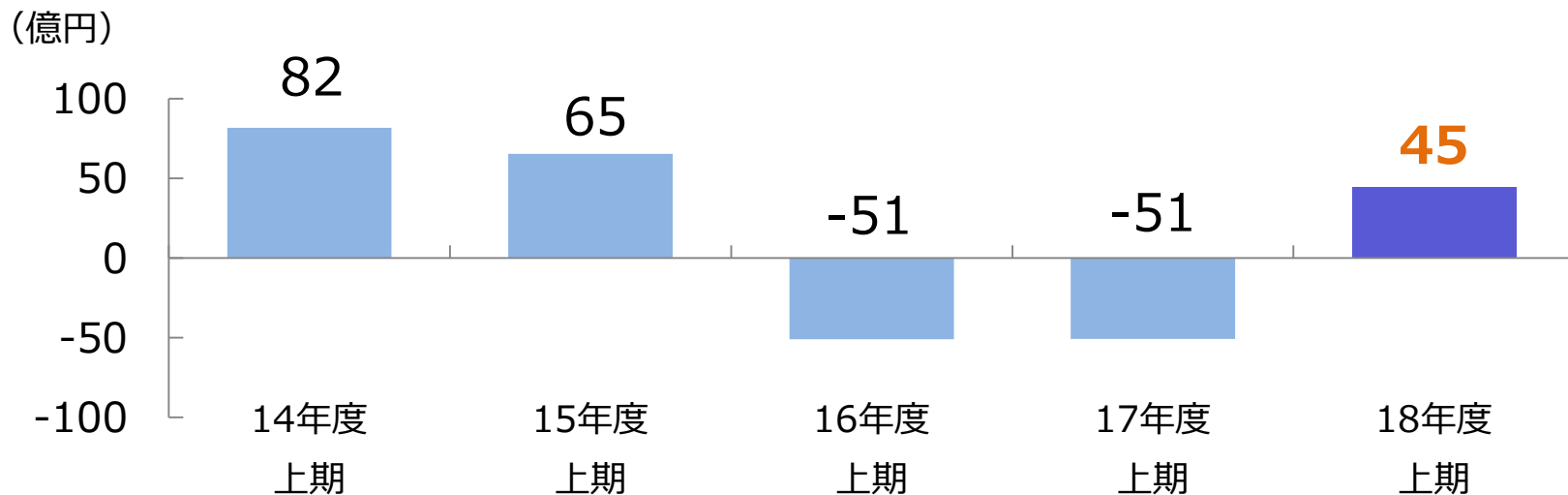
-5億円

【2018年度上期】

- 持分法による投資損失

-12億円

連結当期純利益 推移



主な特別損失等

【2017年度上期】

- CDxHD売却にかかる減損損失
-279億円
- 法人税等[※]
+107億円

【2018年度上期】

(CDxHDに係る株式を売却)

※ 法人税等は、+：有利差異、-：不利差異

対前年同期比一覧（海外CLTを除く）

（億円）

	17年度 上期	18年度 上期	対前年 同期増減	
売上高	905	897	-8.1	-0.9%
国内CLT	535	538	+2.6	+0.5%
IVD	228	223	-5.1	-2.2%
HR	142	136	-5.7	-4.0%
営業利益	※1 132 14.6%	※1 71 7.9%	-61.5	-46.6%
国内CLT	61 11.5%	21 3.9%	-40.4	-65.9%
IVD	62 27.3%	49 22.0%	-13.2	-21.1%
HR	15 10.8%	9 6.7%	-6.3	-40.9%
EBITDA ※2	164 18.1%	116 12.9%	-48.3	-29.4%

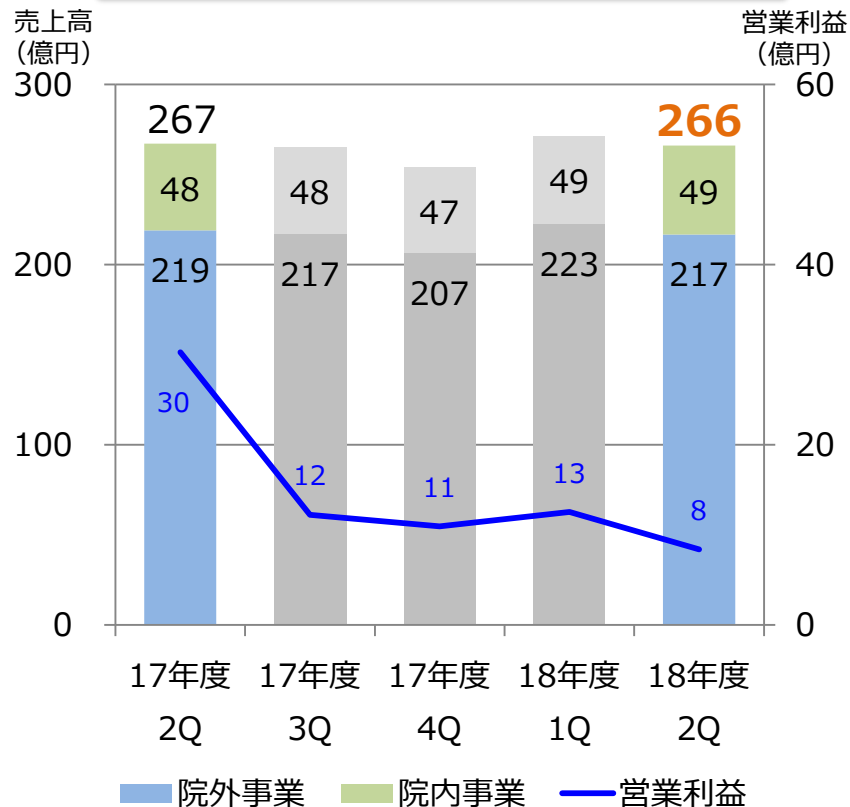
※1 全社費用およびセグメント間取引消去を含む

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※3 各項目の右肩数字は、各売上に対する利益率

国内CLT事業

四半期推移



対前年同期比

	17年度 上期	18年度 上期	対前年 同期増減	
売上高	535	538	+2.6	+0.5%
院内	96	98	+2.7	+2.8%
院外	439	439	-0.0	-0.0%
営業利益	61	21	-40.4	-65.9%

(億円)

業務量は伸長

- テスト数：+9.4%
- 開業医及び健診の獲得が寄与

価格下落は1Q並み

- -3.4%
- 今年度は同水準の推移を見込む

国内CLT事業の重点施策 -売上成長-

開業医・院内を中心に成長を実現する一方、病院市場の価格が下落

上期成果

開業医

- 首都圏を中心に新規顧客を獲得
 - 大都市圏でサテライトラボを設立
 - PLANET NEXT[®]によるサービスの拡充

開業医顧客数

357件増

院内

- 新規顧客獲得が伸長
- 17年度獲得済み顧客からの売上が寄与

院内検査受託数

18件増

健診

- 新規顧客獲得によりテスト数が増加

院外 (病院)

- 価格下落の影響が計画を上回って推移
 - 価格交渉はほぼ終了
- がんゲノム関連検査の強化
 - 取扱項目の強化、国内医療・研究機関とのアライアンス

下期の活動

営業活動の強化

- 開業医専従組織の活用
(東京・名古屋・関西(日本臨床)・福岡)
- グループシナジーを活用した院内顧客獲得

営業ツールの活用

- PLANET NEXT[®]を活用した営業活動
(電子カルテベンダー、機器メーカー等と連携)

- 既存及び新規項目拡販
- がんゲノム関連等

国内CLT事業の重点施策 -業務効率化-

業務改善への 取り組み

- 原点に立ち返り業務全体を見直し
- 目標達成・効率化に向けた業務改革：業務フローの見直し、組織体制の再構築
- AIを含むITの活用

営業

戦略的な営業活動 営業活動量の増加

- ^{※1} CRM活用による戦略的な営業活動の徹底
- セールスサポート部署を新設、営業事務作業を集約し効率化
- 柔軟な勤務体制の導入

検査

オペレーションの効率化

- AIによる検査工程の自動化・効率化の追求
 - 画像認識等（染色体検査等）
- シフト制勤務のさらなる活用（従業員数の最適化）

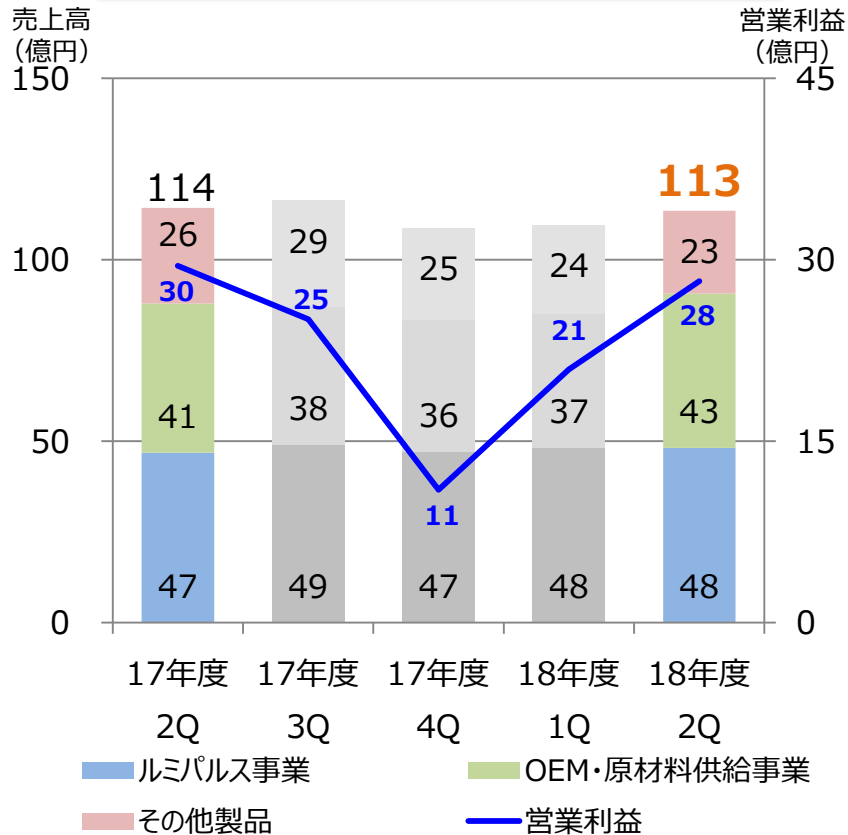
集荷

集荷システムを独自開発 (スマートフォンアプリ)

- 集荷ルート最適化によるコスト削減
- 集荷管理のシステム化による過誤の防止

- 上期に取り組んだ業務改善施策の効果が下期から発現
 - SRL従業員数^{※2}： 5,336人(2018.4) → 5,090人(2018.9)
- 新セントラルラボ稼働を見据え、抜本的な効率化を継続

四半期推移



対前年同期比

(億円)

	17年度 上期	18年度 上期	対前年 同期増減	
売上高	228	223	-5.1	-2.2%
ルミパルス	92	96	+3.7	+4.0%
OEM・原材料	80	80	-0.3	-0.4%
その他	56	47	-8.4	-15.2%
営業利益	62	49	-13.2	-21.1%

増収要因

- ルミパルスは国内海外ともに伸長：+4%

減収要因

その他製品

- 海外既存製品の終売
- 欧米市場におけるマニュアル製品の減収等

IVD事業の重点施策

ルミパルス事業は国内外で伸長

上期成果

大型機(※)市場設置台数

14台増

海外市場設置台数

41台増

下期の活動

- 大型機の設置活動を継続
- 新規項目上市を加速
- 機器性能の改良

ルミパルス

国内（日赤事業を除く）

- 病院・検査センターの試薬売上：+4%
（日赤事業は献血者の減少により減収トレンドが継続）

海外

- 欧州・中国を中心に着実に成長

OEM 原材料

- OEM製品が堅調に推移
- 前年度一過性要因（2.9億円）を除くと増収

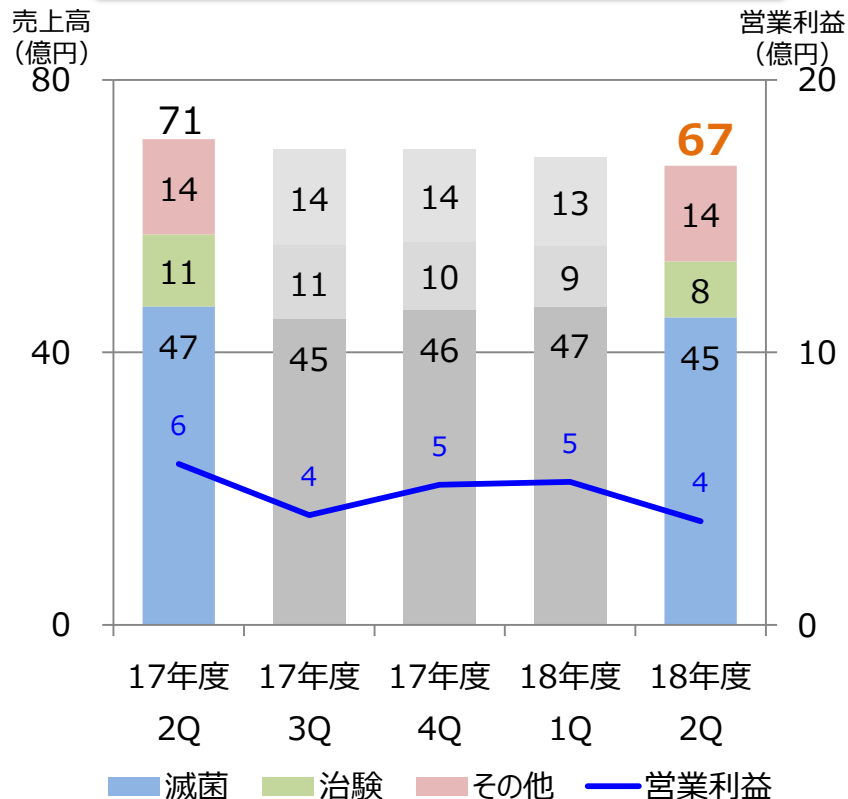
その他

- 海外における既存製品の終売
- 日・欧・米におけるマニュアル製品の減収
- 新興国におけるマニュアル製品（セロディア等）は好調

- 堅調な成長を見込む
- 新規OEM案件の獲得

- 新興国におけるマニュアル製品の拡販

四半期推移



対前年同期比

(億円)

	17年度 上期	18年度 上期	対前年 同期増減	
売上高	142	136	-5.7	-4.0%
滅菌	93	92	-1.1	-1.2%
治験	21	17	-4.0	-18.8%
その他	28	27	-0.6	-2.2%
営業利益	15	9	-6.3	-40.9%

滅菌事業：減収

- 物販が減収

治験事業：減収

- 治験の検査受託は減収
- 臨床研究のサポート事業は伸長
- あすも臨床の連結除外による減収

成長への 取り組み

- 事業ポートフォリオの見直しを実施
- みらかグループの強み・事業基盤を活かせる成長市場への参入

再参入

食品・環境・化粧品検査 事業の準備会社設立

- 公的保険に依存しない市場での事業展開
- みらかグループの検査ノウハウを活用
- 強みである「品質」をアピール

新規 参入

訪問看護事業等への 参入

- 政府の地域包括ケアシステム推進施策に対応
- BtoC市場へ本格参入

撤退

(株)地域医療支援センター を売却（調剤薬局）

- 門前薬局の経営環境が悪化（2018年 診療報酬改定）
- ※売上高 約14億円(FY17)

- 中長期的なグループの成長を見据え、新たな事業領域へ参入

主要KPI

CLT事業

2018年度 ※1
上期増減

2017年度
通期増減(参考)

院内検査受託施設 純増減数

+18

+15

開業医顧客 純増減数

+357

+516

IVD事業

ルミパルス
全機種設置台数
純増減数

国内 ※2

+5

+1

海外

+41

+35

グループ内取引金額 (億円)

+1.8

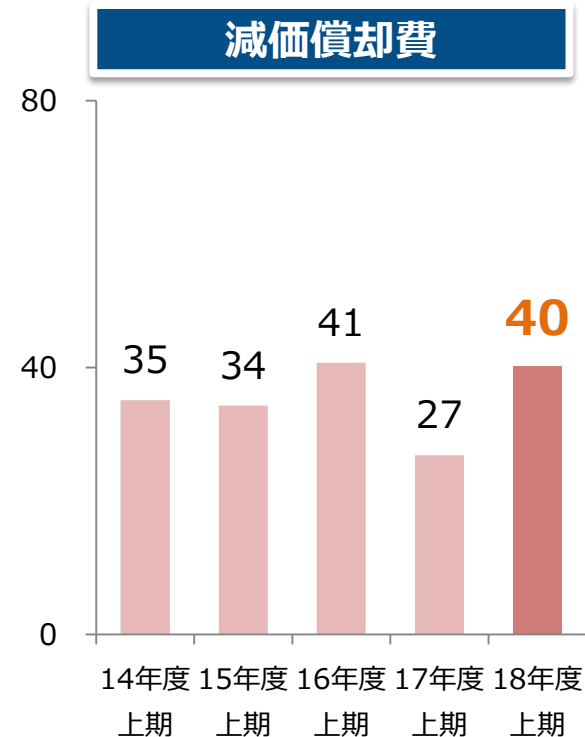
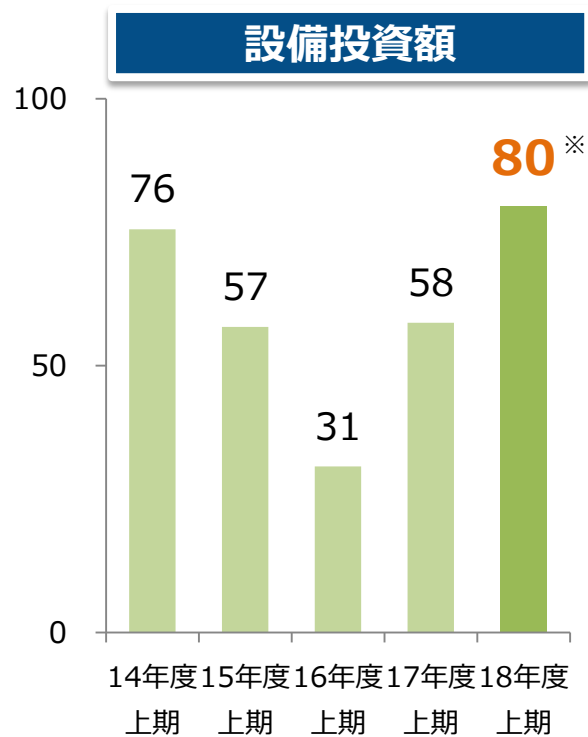
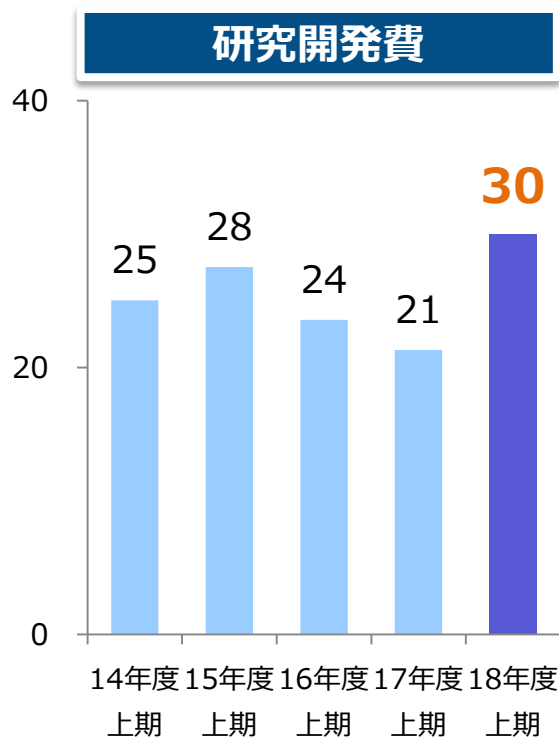
+4.0

※1 数値はいずれも2018年上期末時点での対2017年度末純増減数

※2 グループ内・グループ外設置の総数

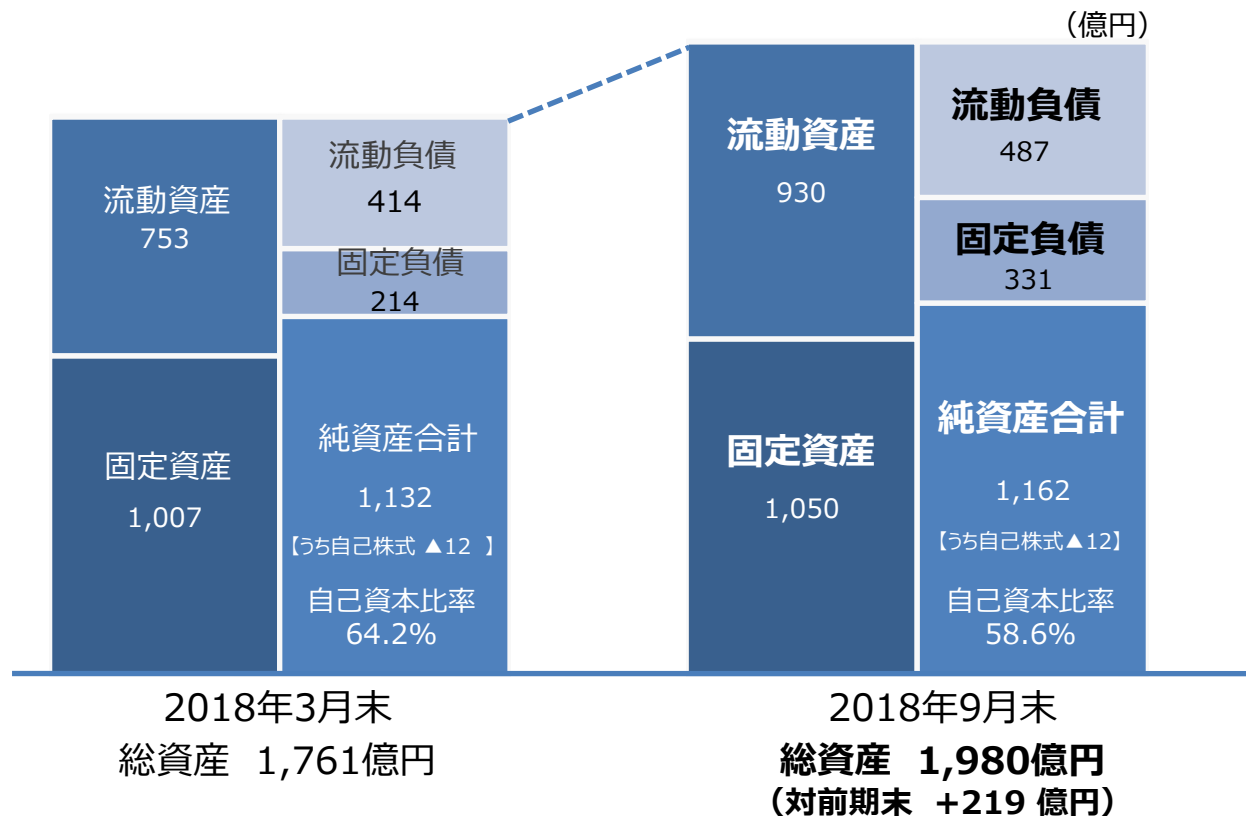
研究開発費、設備投資額、減価償却費の推移（海外CLTを除く）

(億円)



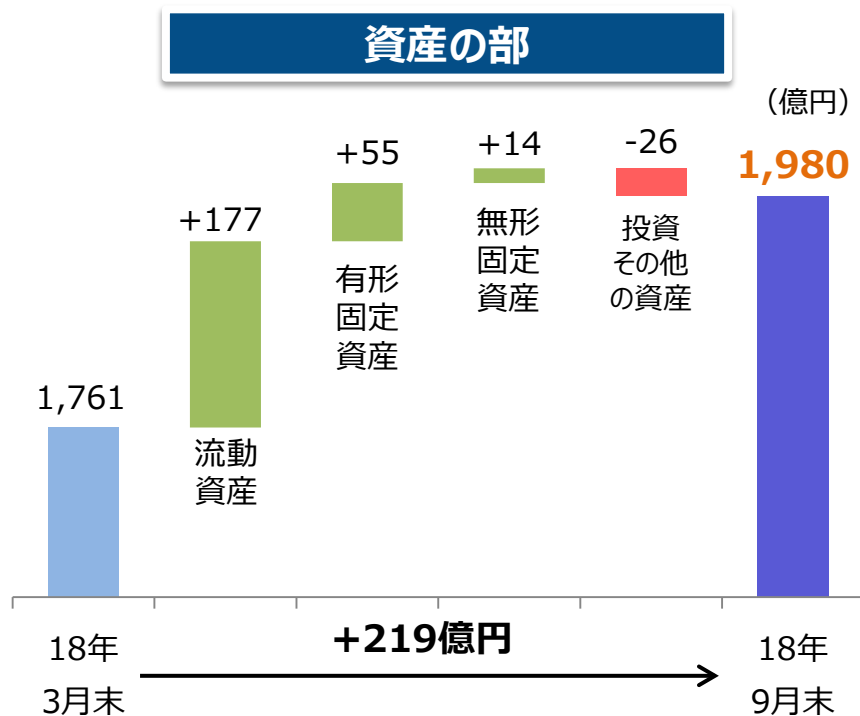
※ 新ラボ関連（検査機器・ITシステム）投資を除く（約9億）

連結貸借対照表

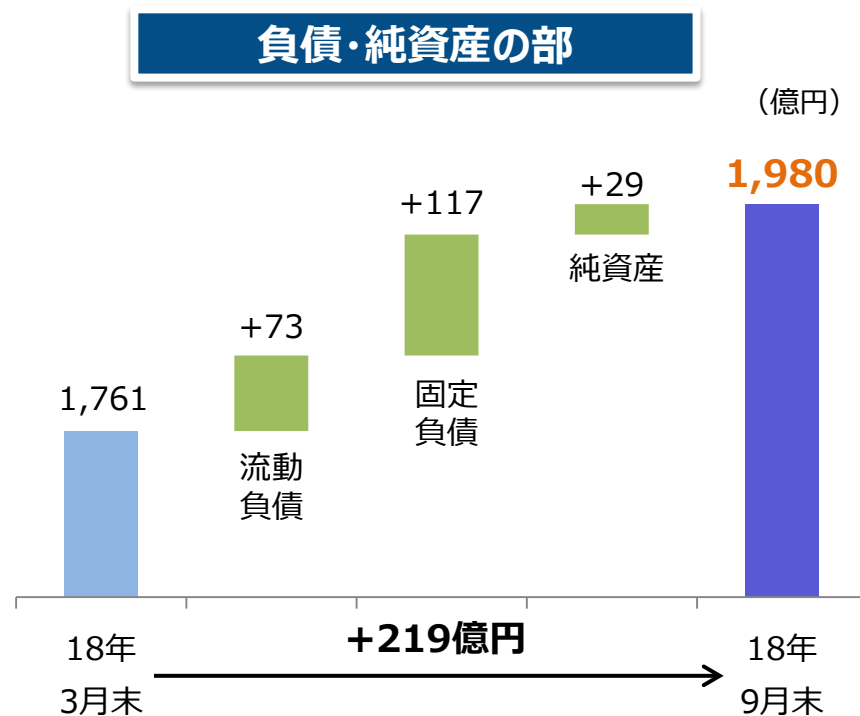


【期末為替レート】 2018.3末：1USD=106.27 JPY、2018.9末：1USD=113.58 JPY

連結貸借対照表の変動要因



- ◆ 現預金の増加
- ◆ 検査機器等の取得 (国内CLT事業)
- ◆ 土地・建物の取得 (米国OEM事業)



- ◆ 借入金の増加

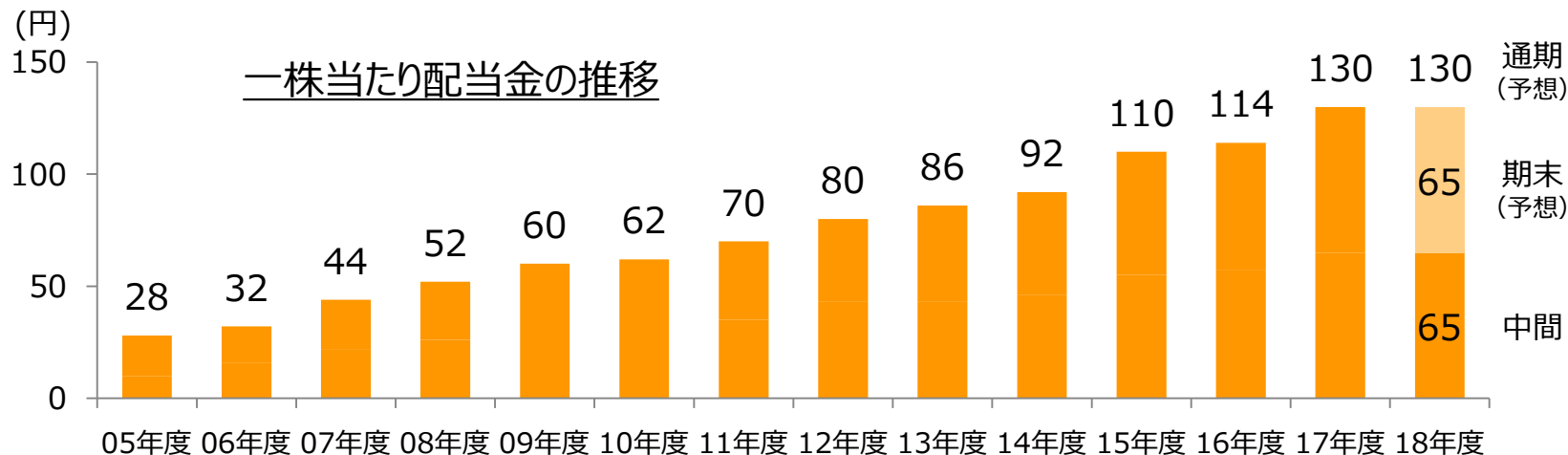
連結キャッシュフロー（海外CLTを含む）

(億円)

	2017年度 上期	2018年度 上期	増減	
税引前当期純利益	-157	58	+215	
のれん償却費	13	5	-8	
減損損失	279	-	-279	
その他	-31	45	+76	
営業キャッシュフロー	104	108	+5	営業CF：前年並み
投資キャッシュフロー	-71	-191	-120	投資CF：前年同期より120億円の増加
フリーキャッシュフロー	33	-83	-116	FCFは116億円の減少
財務キャッシュフロー	-46	261	+306	
現金同等物換算差額	9	3	-6	
増減	-4	180	+184	
現金同等物期末残高	352	385	+33	現金同等物は、前年同期より33億円の増加

配当予想

- ◆ 配当性向：50%以上
 - 特別損失等特殊要因を除いた純利益に対する配当性向50%以上
- ◆ 配当額は期初予想から変更なし
 - 中間：65円、期末：65円（予想）



新セントラルラボについて

新セントラルラボ 不動産調達・設備投資額

不動産 500億円

土地 130億円

建物 370億円

不動産リーススキームを活用

- 賃借料：約22億円/年
(税抜。但し、固都税等公租公課及び火災保険料含む)
- 保証金及び敷金：約150億円
 - 150億円の普通社債（10年）を発行予定

機器・システム 250億円

機器 170億円

ITシステム 80億円

設備投資

- 減価償却費：約37億円/年
(全面稼働後)

- 既存ラボの維持管理費、新ラボ稼働で見込む固定費・労務費の削減及び自動化効果により、上記の増加コストをオフセットし、コスト構造の改善を図る

Appendix

対前年同期比一覽 (海外CLTを含む)

(億円)

	17年度上期	18年度上期	対前年同期増減	
売上高	1,039	897	-142.4	-13.7%
CLT	669	538	-131.7	-19.7%
IVD	228	223	-5.1	-2.2%
HR	142	136	-5.7	-4.0%
営業利益	129 12.4%	70 7.8%	-58.9	-45.6%
CLT	58 8.7%	21 3.8%	-37.8	-64.8%
IVD	62 27.3%	49 22.0%	-13.2	-21.1%
HR	15 10.8%	9 6.7%	-6.3	-40.9%
経常利益	122 11.7%	58 6.5%	-63.4	-52.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-51 -4.9%	45 5.0%	+95.4	-
EBITDA	182 17.5%	115 12.9%	-66.8	-36.7%

※1 全社費用およびセグメント間取引消去を含みます(17年度上期：-6.9億、18年度上期：-8.5億円)

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※3 各項目の右肩数字は、各売上に対する利益率を示しています

セグメント別情報（CLT）（海外CLTを含む）

（億円）

	17年度上期	18年度上期	対前年同期増減	
受託臨床検査事業	669	538	- 131.7	-19.7%
国内	535	538	+ 2.6	+0.5%
院内	96	98	+ 2.7	+2.8%
院外	439	439	- 0.0	-0.0%
海外	134	-	- 134.3	-100.0%

セグメント別情報 (IVD)

(億円)

		17年度上期	18年度上期	対前年同期増減	
臨床検査薬事業 (製品別)		228	223	- 5.1	-2.2%
製品		148	143	- 4.7	-3.2%
	LP	92	96	+ 3.7	+4.0%
	LP以外	36	32	- 3.9	-11.0%
	EL、POCT	5	4	- 1.0	-20.6%
	その他	15	12	- 3.6	-23.2%
OEM、原材料		80	80	- 0.3	-0.4%

		17年度上期	18年度上期	対前年同期増減	
臨床検査薬事業 (地域別)		228	223	- 5.1	-2.2%
海外		123	118	- 4.7	-3.9%
	北米	61	57	- 4.1	-6.7%
	欧州	47	47	+ 0.0	+0.1%
	アジア・パシフィック (日本除く)	14	13	- 0.7	-4.9%
国内		106	105	- 0.3	-0.3%

研究開発費、設備投資額、減価償却費（海外CLTを含む）

（百万円）

	17年度上期	18年度上期	対前年同期増減	
研究開発費	2,161	3,002	+842	+38.9%
CLT	129	176	+47	+36.2%
IVD	1,965	2,439	+475	+24.2%
HR	-	-	-	-
MHD等	66	386	+320	+482.6%
設備投資額	6,457	7,988 ※	+1,531	+23.7%
CLT	3,260	5,395	+2,135	+65.5%
IVD	2,129	1,300	-829	-38.9%
HR	596	693	+97	+16.3%
MHD等	471	598	+127	+27.0%
減価償却費	4,060	4,023	-38	-0.9%
CLT	2,394	1,985	-409	-17.1%
IVD	1,061	1,278	+216	+20.3%
HR	534	543	+9	+1.7%
MHD等	70	216	+146	+208.1%

※ 新ラボ関連（検査機器・ITシステム）投資を除く：約9億

従業員数

	18年 3月末		18年 9月末		18年3月末からの増減	
	従業員	臨時 雇用者	従業員	臨時 雇用者	従業員	臨時 雇用者
総従業員数	5,541	6,600	5,988	6,543	+447	- 57
CLT	2,741	3,173	2,937	3,150	+196	- 23
IVD	1,059	129	1,109	123	+50	- 6
HR	1,417	3,280	1,545	3,246	+128	- 34
滅菌	1,096	3,185	1,214	3,168	+118	- 17
治験	156	4	156	3	+0	- 1
その他	165	91	175	75	+10	- 16
MHD等	324	18	397	24	+73	+ 6

【連絡先】

みらかホールディングス株式会社

IR/SR部 TEL : 03-5909-3337

将来見通しに関する注意事項：

資料中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣による判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づき作成されたものです。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得る事をご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢の悪化、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、新製品上市の遅延、競合会社の製品戦略による圧力、当社既存製品の販売力の低下、販売中止、等がありますが、これらに限定されるものではありません。